

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備状況

当社は、2016年6月24日開催の取締役会において、2016年7月1日に実施した完全子会社TIS株式会社の吸収合併に伴い、「内部統制システムに関する基本方針」を改定しました。同基本方針の改定は当社の事業持株会社化を受けたマネジメント体制の変更を反映したものであり、新たな基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用を行っています。

具体的には、「グループ経営理念」および「グループCSR基本方針」を制定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含む当社グループ全体の内部統制システムを整備することにより業務の適正を確保するとともに、企業価値の向上を実現すべく改善に努めています。

当社の機関および内部統制は次の通りです。

グループ内部統制委員会

グループ内部統制委員会において、以下の4つの観点でグループ全体の内部統制に係る課題の確認、改善施策の進捗状況の評価等を実施しています。

コンプライアンス

コンプライアンス規程に基づき、グループ全体のコンプライアンス上の重要な問題を審議し、再発防止策の決定、防止策の推進状況管理などを通じて、グループ全体への浸透を図っています。

また、違法行為を未然防止するとともに、違法行為を早期に発見是正する施策としてグループ内部通報制度を導入し通報・相談窓口を設置して、グループ全体の法令遵守意識を高めています。

リスク管理

リスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクをハザードリスク、オペレーショナルリスク、財務リスク、戦略リスクに分類し、それらのリスクの管理体制・危機発生の際の責任体制などについて定めています。

また、当社およびグループ全体にグループ全体のリスク管理方針を策定し、リスクの把握、リスク低減策の推進、リスク対策実施状況の確認等を行っています。

情報セキュリティ

グループ情報セキュリティ推進規程に基づき、グループ全体の情報セキュリティ管理レベルの確認、評価、改善施策の推進を図るとともに、情報セキュリティに関する問題発生時には調査委員会を設置し、原因究明、対策の実施、再発防止策の推進等を含む問題解決に向けた責任体制などについて定めています。

内部統制システム整備・運用状況評価

内部統制システムに関する基本方針および各種規程等に基づき、グループ全体の内部統制の維持・向上に係る各種施策の推進を図るとともに、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、グループ内部統制委員会にて審議の上、取締役会に審議結果を報告するプロセスを整備しています。取締役会への報告を踏まえ、グループ全体の内部統制システムの強化および改善に取り組んでいます。

2017年3月期における当社の企業集団は、当社、連結子会社46社—主要な連結子会社である株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社を含む—および持分法適用会社55社で構成されています。なお、PromptNow Co., Ltd.は株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、当社の完全子会社であったTIS株式会社は2016年7月1日をもって当社との吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しています。なお合併に伴い、当社の商号をTIS株式会社に変更しています。

損益状況

当連結会計年度の売上高は、IT投資動向が強まる分野で顧客ニーズを的確に捉え、393,398百万円（前期比2.8%増）となりました。利益面については、増収効果や収益性向上に向けた取組みの成果のほか、不採算案件による影響額が減少したことなどから、営業利益は27,019百万円（同10.6%増）、経常

利益は27,092百万円（同10.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,306百万円（同28.6%増）となり、中期経営計画の目標を1年前倒しで達成しました。（セグメント別の概況はP23「グループ事業概況」をご覧ください。）

	百万円		
	2017年3月期	2016年3月期	増減率
売上高	¥393,398	¥382,689	+2.8%
売上原価	317,440	312,153	+1.7%
売上原価/売上高率	80.7%	81.6%	-0.9ポイント
売上総利益	75,958	70,535	+7.7%
売上総利益/売上高率	19.3%	18.4%	+0.9ポイント
販売費および一般管理費	48,938	46,099	+6.2%
販売費および一般管理費/売上高率	12.4%	12.0%	+0.4ポイント
営業利益	27,019	24,436	+10.6%
営業利益/売上高率	6.9%	6.4%	+0.5ポイント
経常利益	27,092	24,521	+10.5%
経常利益/売上高率	6.9%	6.4%	+0.5ポイント
親会社株主に帰属する当期純利益	16,306	12,678	+28.6%
親会社株主に帰属する当期純利益/売上高率	4.1%	3.3%	+0.8ポイント

報告セグメント別 事業内容

ITインフラストラクチャーサービス	データセンター等の大型IT投資を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業
金融ITサービス	金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
産業ITサービス	金融業界以外(産業分野および公共分野)のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
その他	上記以外の事業

報告セグメント別売上高、営業利益	百万円		
	2017年3月期	2016年3月期	増減率
売上高	¥393,398	¥382,689	+2.8%
ITインフラストラクチャーサービス	126,581	125,929	+0.5
金融ITサービス	84,051	79,519	+5.7
産業ITサービス	189,409	180,000	+5.2
その他	11,885	16,095	-26.2
調整額	△18,528	△18,855	—
営業利益	27,019	24,436	+10.6
ITインフラストラクチャーサービス	10,158	8,924	+13.8
金融ITサービス	3,626	3,361	+7.9
産業ITサービス	12,496	9,972	+25.3
その他	1,084	2,649	-59.1
調整額	△345	△471	—

(注)上記のセグメント別売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は337,622百万円(前期末比0.3%増)となりました。このうち流動資産152,162百万円(前期末比8.7%減)、固定資産185,459百万円(前期末比9.2%増)、流動負債78,676百万円(前期末比14.0%減)、固定負債59,743百万円(前期末比7.3%減)、純資産

199,202百万円(前期末比10.3%増)となりました。純資産から非支配株主持分4,149百万円を除いた自己資本は195,053百万円(前期末比10.5%増)となり、自己資本比率は57.8%(前期末比5.3ポイント増)となりました。

	百万円		
	2017年3月期末	2016年3月期末	増減率
総資産	¥337,622	¥336,495	+0.3%
負債合計	138,420	155,955	-11.2
純資産	199,202	180,539	+10.3
非支配株主持分	4,149	3,990	+4.0
自己資本	195,053	176,549	+10.5
経営指標	%		
自己資本比率(注1)	57.8%	52.5%	+5.3ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)(注2)	8.8	7.0	+1.8ポイント

注: 1.自己資本比率=(自己資本/総資産)×100

2.ROE=当期純利益/自己資本[(期初自己資本+期末自己資本)/2]×100

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は25,730百万円(前期比47.1%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー:営業活動の結果、得られた資金は18,952百万円(前期比25.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24,840百万円に、資金の増加として、減価償却費11,801百万円などがあつた一方、資金の減少として、売上債権の増加7,852百万円、法人税等の支払額15,041百万円などがあつたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー:投資活動の結果、使用した資金は23,488百万円(前期に得られた資金は8,688百万円)となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入3,506百万円などがあつた一

方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出9,533百万円、投資有価証券の取得による支出7,548百万円、無形固定資産の取得による支出7,115百万円などがあつたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー:財務活動の結果、使用した資金は18,327百万円(前期比22.4%増)となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入10,905百万円などがあつた一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出23,021百万円、配当金の支払額2,945百万円、自己株式の取得による支出2,106百万円などがあつたことによるものです。

	百万円		
	2017年3月期	2016年3月期	増減率
現金及び現金同等物期末残高	¥25,730	¥48,651	-47.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,952	25,496	-25.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,488	8,688	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,327	△14,979	+22.4
フリー・キャッシュ・フロー	△4,536	34,184	—

事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は2017年6月28日現在において当社が判断したものです。

①価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用のもとに、各種事業活動を展開しています。これらの展開にあたっては、当社グループはグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでいます。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業および業績に影響を受ける可能性があります。

③海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業等のリスク

④システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っています。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社に業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型IT設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っています。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。TISインテックグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めていますが、コンピュータウイルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しています。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループが事業を遂行する上で、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しています。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っています。当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型IT設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っています。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しています。しかし、想定を超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪保有有価証券について

当社グループでは、取引先との長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

IT関連用語集

IoT(Internet of Things) : コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、様々なモノにインターネット接続や通信機能を搭載し、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

アジャイル開発 : 価値のあるソフトウェアを、素早く、継続的に提供することを狙ったソフトウェア開発手法の総称。開発対象を多数の小さな機能に分割し、反復(イテレーション)と呼ばれる短い期間単位で機能を1つずつ追加的に開発する。

ASP(Application Service Provider) : ソフトウェアを、インターネットなどを通じて利用者に遠隔から利用させる事業者のこと。

IaaS(Infrastructure as a Service) : 情報システムの稼働に必要な機材や回線などの基盤(インフラ)を、ネットワークを通じて利用できる仕組み、サービス、または事業モデル。

API(Application Programming Interface) : ソフトウェア(コンピュータプログラム)が互いにやりとりするインタフェースの仕様。APIを使うことでソフトウェア(システム)同士の連携が容易になる。

M2M(Machine to Machine) : 機械と機械が通信ネットワークを介してつながり、情報のやり取りをする仕組み。

オフショア開発 : システム開発・運用保守管理などを海外の事業者や海外子会社に委託すること。

オムニチャネル : 実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売経路(販売チャネル)を統合し、どこからでも同じように商品を購入できる環境を実現すること。

仮想化技術 : サーバなどのハードウェア内のリソースを、物理的な構成に捉われずに論理的に構成する技術。1台のサーバの中に複数の仮想サーバを作り動かすこともできれば、逆に、複数のハードディスクを1つのディスクのように見せることも可能。

クラウドコンピューティング : ソフトウェアやアプリケーションなどを、自社で所有せずにインターネット経由でサービスとして利用する利用形態。インターネットから誰でも利用できるシステムを「パブリッククラウド」、自社ネットワーク上で社員などが利用するために構築・運用するものを「プライベートクラウド」という。

サービス化 : システム等の提供形態が個々の要望に応じたオーダーメイド型での構築・納入によるものから、不特定多数が利用可能な標準化されたサービスに転換していくこと。

SaaS(Software as a Service) : ソフトウェアを、通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要なときに呼び出して利用できる仕組み、サービス。または事業モデル。

PaaS(Platform as a Service) : アプリケーションソフトが稼働するためのハードウェアやOSなどの基盤(プラットフォーム)を、ネットワークを通じて利用できる仕組み、サービス、または事業モデル。

バーチャルリアリティ(VR) : コンピュータによって作り出された仮想世界を、現実のように感じさせる技術でコンピュータグラフィックスを用いるものと、現実の世界を利用するものに分かれる。ディスプレイ装置やスピーカー、ヘッドフォンなどの様々な機器を用いることで、3次元の世界を疑似体験できる。

ビッグデータ : 従来のデータベース管理システムやデータ処理のアプリケーションなどでは記録や保管、解析が難しい巨大で複雑なデータ群。これらを分析することでビジネスや社会に有用な知見を得たり、新たな仕組みやシステムをもたらす情報源として注目されている。

ブロックチェーン : ビットコインなどの仮想通貨の取引記録に用いられている技術。全ての取引情報をネットワークでつながったコンピュータで互いにデータを検証しながら台帳を多重に分散管理するため、データの変更や改ざんを事実上困難にすることが可能。

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング) : 企業が、総務、人事、経理など、自社の業務プロセスの一部を外部の専門企業に委託すること。

ERP(Enterprise Resource Planning) : 人材、資金、設備、情報など、企業の持つ様々な資源を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の最適化を目指す手法・コンセプトのこと。または、そのために利用される統合業務ソフトウェアパッケージのこと。

FinTech : 金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスの効率性向上やイノベーションに資するIT活用を意味する。

連結財務サマリー

TIS株式会社および連結グループ企業
各年3月期および3月31日現在

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
売上高	323,173	327,417	337,834	346,647	361,025	382,689	393,398
売上原価	261,145	266,159	276,935	283,881	294,927	312,153	317,440
売上総利益	62,027	61,258	60,899	62,766	66,097	70,535	75,958
販売費及び一般管理費	49,209	45,636	42,727	43,255	44,976	46,099	48,938
営業利益	12,818	15,621	18,171	19,510	21,121	24,436	27,019
経常利益	12,625	15,393	17,440	18,971	21,251	24,521	27,092
親会社株主に帰属する当期純利益	5,985	2,135	5,868	7,913	10,275	12,678	16,306
流動資産	128,455	142,442	138,219	143,519	140,450	166,666	152,162
固定資産	172,620	167,560	164,083	170,091	205,401	169,828	185,459
総資産	301,076	310,003	302,302	313,610	345,851	336,495	337,622
流動負債	73,090	83,065	91,063	72,790	77,666	91,508	78,676
固定負債	76,875	75,972	53,079	76,316	79,395	64,447	59,743
負債合計	149,965	159,038	144,143	149,107	157,062	155,955	138,420
純資産	151,110	150,965	158,159	164,502	188,789	180,539	199,202
負債・純資産合計	301,076	310,003	302,302	313,610	345,851	336,495	337,622
有利子負債	77,454	76,515	60,550	58,869	52,115	46,158	35,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,236	23,658	21,515	25,770	22,938	25,496	18,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,957	△15,158	△14,391	△5,334	△17,744	8,688	△23,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,755	△4,230	△19,883	△5,872	△19,067	△14,979	△18,327
現金及び現金同等物期末残高	36,492	41,119	28,433	43,142	29,485	48,651	25,730
フリー・キャッシュ・フロー	8,279	8,500	7,124	20,436	5,194	34,184	-4,536
設備投資額	18,325	14,096	12,287	12,544	16,873	14,210	15,159
減価償却費	12,308	12,745	12,920	12,454	12,809	11,952	11,801
研究開発費	1,062	962	1,002	853	1,097	1,086	1,178
のれん償却額	1,901	1,882	1,741	1,166	1,052	339	326
期末のれん残高	5,551	3,672	1,914	830	2,021	1,393	1,332
1株当たり当期純利益(円)	68.19	24.33	66.86	90.16	117.40	145.22	189.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	24.33	66.83	90.12	—	—	—
1株当たり年間配当金(円)	32.00	18.00	21.00	25.00	30.00	33.00	36.00
配当性向(%)	46.9%	74.0%	31.4%	27.7%	25.6%	22.7%	19.0%
1株当たり純資産(円)	1,636.56	1,636.72	1,714.88	1,782.23	2,108.19	2,031.07	2,265.76
有利子負債比率(%)	25.7%	24.7%	20.0%	18.8%	15.1%	13.7%	10.4%
自己資本比率(%)	47.7%	46.3%	49.8%	49.9%	53.3%	52.5%	57.8%
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.2%	1.5%	3.9%	5.1%	6.0%	7.0%	8.8%
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.1%	5.0%	5.7%	6.2%	6.4%	7.2%	8.0%
期末従業員数(人)	20,831	20,347	19,553	19,081	19,090	19,393	19,843
新卒採用数(人)	928	649	356	455	620	688	674
キャリア採用数(人)	370	450	379	549	499	687	575

注 1. 有利子負債は借入金と社債を合計したものです。
2. フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したものです。

59

TIS INTEC GROUP

プロフィール

グループの歴史

価値創造プロセス

財務・非財務データ

トップメッセージ

中期経営計画のポイント

グループ事業概況

価値創造プロセスを支える基盤

財務概況・財務サマリー

会社データ

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
セグメント別売上高、営業利益							
売上高	323,173	327,417	337,834	346,647	361,025	382,689	393,398
ITインフラストラクチャーサービス	110,916	111,358	112,666	115,360	118,200	125,929	126,581
金融ITサービス	72,665	70,099	71,499	75,148	79,543	79,519	84,051
産業ITサービス	141,294	149,466	155,689	158,234	166,357	180,000	189,409
その他	16,595	16,234	16,232	16,498	14,667	16,095	11,885
内部消去・調整額	△18,298	△19,740	△18,253	△18,593	△17,742	△18,855	△18,528
営業利益	12,818	15,621	18,171	19,510	21,121	24,436	27,019
ITインフラストラクチャーサービス	8,131	8,049	7,101	7,652	7,179	8,924	10,158
金融ITサービス	3,922	4,534	6,021	6,385	5,549	3,361	3,626
産業ITサービス	1,625	2,658	4,992	4,687	7,049	9,972	12,496
その他	1,313	2,277	2,153	2,152	2,159	2,649	1,084
内部消去・調整額	△2,174	△1,898	△2,097	△1,367	△816	△471	△345
業種別売上高							
売上高	323,173	327,417	337,834	346,647	361,025	382,689	393,398
カード	52,614	45,084	48,846	49,402	53,743	59,274	65,006
銀行等	25,819	26,702	26,230	29,049	25,444	27,867	28,233
保険	23,448	22,931	23,836	25,269	24,972	26,339	25,356
その他金融	19,178	23,416	21,337	23,481	23,312	20,406	20,857
組立系製造	46,323	40,363	38,824	40,904	45,785	49,455	42,723
プロセス系製造	26,135	31,074	38,468	33,843	34,960	35,061	36,953
流通	22,870	26,267	27,398	30,009	31,775	32,702	31,773
サービス	70,017	71,012	73,425	72,666	77,535	79,601	89,607
公共	28,015	30,107	28,225	30,393	29,891	36,603	37,002
その他	8,754	10,456	11,241	11,626	13,604	15,376	15,882
受注高および受注残高(ソフトウェア開発)							
当期受注高	162,287	174,680	179,352	172,721	199,842	207,345	208,307
金融ITサービス	60,697	63,117	65,367	63,927	69,226	73,861	75,361
産業ITサービス	101,590	111,562	113,985	108,794	130,616	133,483	132,946
期末受注残高	47,967	57,778	62,055	58,869	71,095	69,961	64,751
金融ITサービス	18,229	24,452	26,057	23,824	23,983	25,796	25,547
産業ITサービス	29,738	33,325	35,997	35,044	47,111	44,164	39,204

注 1. 2017年3月期より一部顧客の業種区分を見直しています。これに伴い、2016年3月期の数値は見直し後の数値に変更しています。
2. セグメント別売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

60

TIS INTEC GROUP